



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社学びエイド 上場取引所 東
コード番号 184A URL <https://www.manabi-aid.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 廣政 愁一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長 兼 総務課長（氏名） 杉浦 久恵 (TEL) 03(6801)8521
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	124	—	△157	—	△168	—	△117	—
2024年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	△52.88	—
2024年4月期中間期	—	—

(注) 1. 2024年4月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年4月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年4月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年4月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	430	332	77.2
2024年4月期	452	289	64.0

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 332百万円 2024年4月期 289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	774	23.2	200	37.3	185	30.5	122	3.2	54.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	2,248,100株	2024年4月期	2,068,100株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	一株	2024年4月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	2,222,665株	2024年4月期中間期	一株

(注) 2024年4月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年4月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、生産性の向上や賃金の上昇、内需の拡大などにより回復傾向にあります。一方、国際情勢不安、原料・エネルギー価格の高騰によるインフレや円相場下落などの要因により、先行きには引き続き不確実な要因もあります。

当社が属する教育産業全体の市場は従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移していますが、大学入試改革をはじめとする教育制度改革により、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。

教育デジタル事業につきましては、政府の「新たな教育復興基本計画(令和5年～令和9年)」に掲げられているICT等を活用した多様な教育ニーズへ対応するため、ICTと従来の紙教材を融合させた教育現場に寄り添ったデジタル化や多様な学びに対応するためのコンテンツ制作を通じて、社会課題の解決とさらなる事業成長に向けて活動を行っております。

このような状況の中、当社は、『Be a Player. (教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業)』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向かって取り組んでおります。

その中でも、効果の上がる「映像授業」と効率の上がる「管理機能」を搭載した映像学習サービス「学びエイドマスターforSchool」を大手学習塾に対して重点的に販売活動を行うほか、大学入試改革により総合型選抜をはじめとする推薦型入試に対応した学習塾のためのサービス「オンライン鉄人予備校 テツヨビ」「小論文添削道場」をリリースし、首都圏のみならず地方学習塾の教育サービスの充実をはかるための販売活動を行ってまいりました。また、これまで同様教材の「映像授業化」とそれを配信する「配信サービス」を提供する「学びエイド for Enterprise」を教育関連事業者に対して提供することに加えて、教育関連事業者の枠を超え、教育関連事業者以外の企業の中にある様々なマニュアルや企業理念といった「教えたい」と「教わりたい」を紡ぐためのサービス開発を行ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における主な売上高は、「学びエイドマスター」が44,466千円、「学びエイドマスターforSchool」が40,220千円、「学びエイドforEnterprise」が34,158千円、全体で124,093千円となりました。また、営業人員をはじめとする採用活動の強化、新サービスの販売に係るWEBやSNSを中心とした広告宣伝活動を強化しておりますが、営業損失は157,799千円、経常損失は168,535千円、中間純損失は117,541千円となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが当中間会計期間におけるサービス区別の売上高は以下のとおりとなります。

サービス区分	売上高(千円)	割合(%)
学びエイドマスター	44,466	35.8
学びエイドマスターforSchool	40,220	32.4
学びエイドforEnterprise	34,158	27.5
その他	5,247	4.2
合計	124,093	100.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は312,989千円となり、前事業年度末に比べ79,401千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が64,591千円増加、売掛金及び契約資産が183,095千円減少したことによるものであります。

固定資産は117,765千円となり、前事業年度末に比べ57,821千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が60,907千円増加、有形固定資産が3,037千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、430,754千円となり、前事業年度末に比べ21,579千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は66,311千円となり、前事業年度末に比べ50,060千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が21,215千円、未払金が15,995千円減少したことによるものであります。

固定負債は31,891千円となり、前事業年度末に比べ14,610千円減少いたしました。これは主に長期借入金が10,998千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98,202千円となり、前事業年度末に比べ64,670千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は332,552千円となり、前事業年度末に比べ43,090千円増加いたしました。これは主に中間純損失の計上により利益剰余金が117,541千円減少した一方で、株式上場に伴う新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ80,316千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、206,199千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により使用した資金は63,677千円となりました。これは主として、売上債権の減少183,095千円及び税引前中間純損失168,535千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は8,240千円となりました。これは主として、敷金及び保証金の差入による支出7,572千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は136,509千円となりました。これは主として株式の発行による収入156,717千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績見通しにつきましては、2024年6月14日の「2024年4月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,607	206,199
売掛金及び契約資産	239,756	56,661
貯蔵品	4,243	2,771
その他	9,997	48,963
貸倒引当金	△3,214	△1,606
流動資産合計	392,390	312,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,703	56,703
減価償却累計額	△12,460	△14,888
建物(純額)	44,243	41,815
その他	11,388	12,055
減価償却累計額	△6,870	△8,147
その他(純額)	4,517	3,907
有形固定資産合計	48,761	45,723
無形固定資産	186	137
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,388	54,676
その他	7,608	17,228
投資その他の資産合計	10,996	71,904
固定資産合計	59,944	117,765
資産合計	452,334	430,754

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	24,496	21,996
未払金	45,013	29,017
未払法人税等	22,516	1,301
契約負債	6,707	8,499
資産除去債務	—	3,624
その他	17,637	1,872
流動負債合計	116,371	66,311
固定負債		
長期借入金	37,845	26,847
資産除去債務	8,656	5,044
固定負債合計	46,501	31,891
負債合計	162,872	98,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,122	200,438
資本剰余金	110,122	190,438
利益剰余金	59,216	△58,324
株主資本合計	289,461	332,552
純資産合計	289,461	332,552
負債純資産合計	452,334	430,754

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	
売上高	124,093
売上原価	105,310
売上総利益	18,783
販売費及び一般管理費	176,583
営業損失(△)	△157,799
営業外収益	
受取利息	27
違約金収入	439
営業外収益合計	467
営業外費用	
支払利息	309
株式交付費	2,399
上場関連費用	6,710
その他	1,784
営業外費用合計	11,203
経常損失(△)	△168,535
税引前中間純損失(△)	△168,535
法人税、住民税及び事業税	294
法人税等調整額	△51,288
法人税等合計	△50,994
中間純損失(△)	△117,541

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△168,535
減価償却費	3,753
株式交付費	2,399
上場関連費用	6,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,607
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	309
売上債権の増減額(△は増加)	183,095
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,471
前払費用の増減額(△は増加)	△27,801
未払金の増減額(△は減少)	△14,479
契約負債の増減額(△は減少)	1,791
その他	△30,845
小計	△43,766
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△309
法人税等の支払額	△19,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△667
敷金及び保証金の差入による支出	△7,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,498
株式の発行による収入	156,717
その他	△6,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,591
現金及び現金同等物の期首残高	141,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,199

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月28日における東京証券取引所グロース市場への株式上場にあたり実施した公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ80,316千円増加しております。この結果、当中間会計期間末において、資本金が200,438千円、資本剰余金が190,438千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自2024年5月1日 至2024年10月31日)

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。